

令和3年度

予算概算決定の概要

大臣官房政策課環境政策室

農林水産省

目 次

食料安全保障の確立に向けた新たな国民運動推進事業のうち フードサプライチェーンの環境調和推進事業	1
気候変動等に対応した海外遺伝資源の保全・利用促進事業	3
農林水産分野における地域気候変動適応推進事業	4

食料安全保障の確立に向けた新たな国民運動推進事業

【令和3年度予算概算決定額 156（144）百万円】
（令和2年度第3次補正予算額 25,000百万円の内数）

<対策のポイント>

食と環境を支える農業・農村への国民の理解の醸成を図るため、関係団体と連携した**国産農林水産物の消費拡大のための国民運動の推進**を実施します。また、脱炭素化や生物多様性保全に向けて、フードサプライチェーンの持続性を高めるとともに、**消費行動の変容・ESG投資の引込み等を促進**します。

<事業目標>

- 食料自給率の向上（供給熱量ベース45%、生産額ベース75% [令和12年度まで]）
- 食料国産率の向上（供給熱量ベース53%、生産額ベース79% [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 国民運動総合推進事業 114（119）百万円 国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業のうち農林漁業者等の取組発信 【令和2年度第3次補正予算】25,000百万円の内数

- ① 国産農林水産物の消費拡大を推進するため、子どもから大人まで幅広い世代に向けて、農林漁業者による地域の様々な取組や地域の食と農業の魅力を、**メディア・SNS等を活用して発信**します。
- ② 農業・農村に対する国民の理解を醸成するため、**地域の農業・農村の価値や生み出される農林水産物の魅力を伝える交流イベント等を実施**します。

2. フードサプライチェーンの環境調和推進事業 43（25）百万円

- ① 優良事例の調査と発信による**現場の取組強化**
- ② カーボンフットプリントの製品カテゴリールール作成や生物多様性認証のあり方検討のための状況調査等**地球環境対策の「見える化」**
- ③ ステークホルダーとの**対話の促進**
等の取組を実施し、環境と調和した製品に対する購買意欲の向上など**消費行動の変容**や、事業者への**ESG投資の引込み**を促進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1 ①. 農林漁業者等による地域の様々な取組の発信



農林漁業者による地域の様々な取組や地域の食と農業の魅力

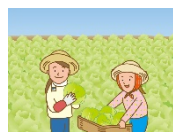
メディア、SNS等を活用して全国に発信

1 ②. 農業・農村に対する理解醸成等に向けた交流イベント



農業・農村に対する国民の理解醸成に向けた交流イベント等を実施

2. フードサプライチェーンの環境調和推進事業



現場の取組の強化

取組の「見える化」

対話の促進

消費行動の変容

ESG投資の引込み

【お問い合わせ先】 (1の事業) 大臣官房政策課食料安全保障室 (03-6744-2395)
1 (2の事業) 環境政策室 (03-3502-8056)

<対策のポイント>

持続可能な社会を実現するためには、生産から廃棄に至るフードサプライチェーンの各段階が協働し、脱炭素化や生物多様性保全による地球環境対策に取り組むことが重要です。このことから、環境と調和した製品に対する購買意欲の向上など消費行動の変容や、事業者へのESG投資の引込みを促進するため、地球環境対策の「見える化」、ステークホルダーとの対話の促進等の取組を実施します。

<政策目標>

フードサプライチェーンにおける環境と経済成長の好循環を実現し、パリ協定、生物多様性条約の目標やSDGsの達成に貢献 [令和6年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

- TCFD※1提言の取組事例の調査、脱炭素化の技術の定量化手法の開発、カーボンフットプリントの製品カテゴリールールの作成等を実施します。
- ※1 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

2. フードサプライチェーンにおける生物多様性保全等の推進

- 新たな農林水産省生物多様性戦略を検討するとともに、戦略を社会実装するための意見交換会を開催します。また、生物多様性の社会経済活動への応用を図るため、農林水産業における生物多様性認証のあり方を検討するための状況調査や検討会を開催します。

3. 農山漁村と企業等の連携の推進

- 農山漁村におけるSDGsの取組事例の整理や発信を行うセミナーや、持続可能な生産者とそれを求める企業等とのサステナブル商談会、農林水産業の持続可能性や環境保全につながる食の選択について意見交換会を開催するなど、ステークホルダーとの対話を促進します。また、環境と調和した取組を行う食品関連企業に関する海外投資家向けの情報発信を行います。

4. ESG投資のための事例等調査及び手引きの作成

- 農林水産業がESG投資※2等を見据えた経済活動と連動できるよう、ガイドラインの作成や情報を入手できるサイトを構築します。
- ※2 ESG投資（環境・社会・ガバナンス要素も考慮した投資）

① 脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

- ・TCFD提言の取組事例の調査
- ・脱炭素化技術の定量化手法の開発
- ・カーボンフットプリントの製品カテゴリールールの作成 等

② フードサプライチェーンにおける生物多様性保全等の推進

- ・生物多様性保全に向けた意見交換会の開催等
- ・生物多様性認証のあり方検討のための状況調査、検討会の開催

③ 農山漁村と企業等の連携の推進

- ・農山漁村におけるSDGs取組事例の整理や発信を行うセミナーの開催
- ・サステナブル商談会の開催
- ・食と環境意見交換会
- ・海外投資家向け情報発信

④ ESG投資のための事例等調査及び手引きの作成

- ・ガイドラインの作成 等

- ・環境と調和した製品への購買意欲の向上など消費行動の変容を推進
- ・投資家によるESG投資の引込みを促進

環境と経済の好循環

<事業の流れ>



気候変動等に対応した海外遺伝資源の保全・利用促進事業

【令和3年度予算概算決定額 28（28）百万円】

<対策のポイント>

気候変動等に対応した新品種の開発に必要な海外遺伝資源の取得や利用を円滑に進めるため、**遺伝資源保有国における遺伝資源に係る制度等の調査、遺伝資源の保全の促進及び信頼関係の構築に向けた能力開発（キャパシティビルディング）**を行うとともに、国内向けに**遺伝資源の取得・利用に関する手続・実績の確立とその活用に向けた周知活動等**を実施します。

<政策目標>

本事業を通じて確立された手続等を活用し、利用者が新品種開発等のため日本に海外遺伝資源（高温耐性等有用性のあるもの）を15件以上導入【平成29～令和3年度（5年間）】

<事業の内容>

<事業イメージ>

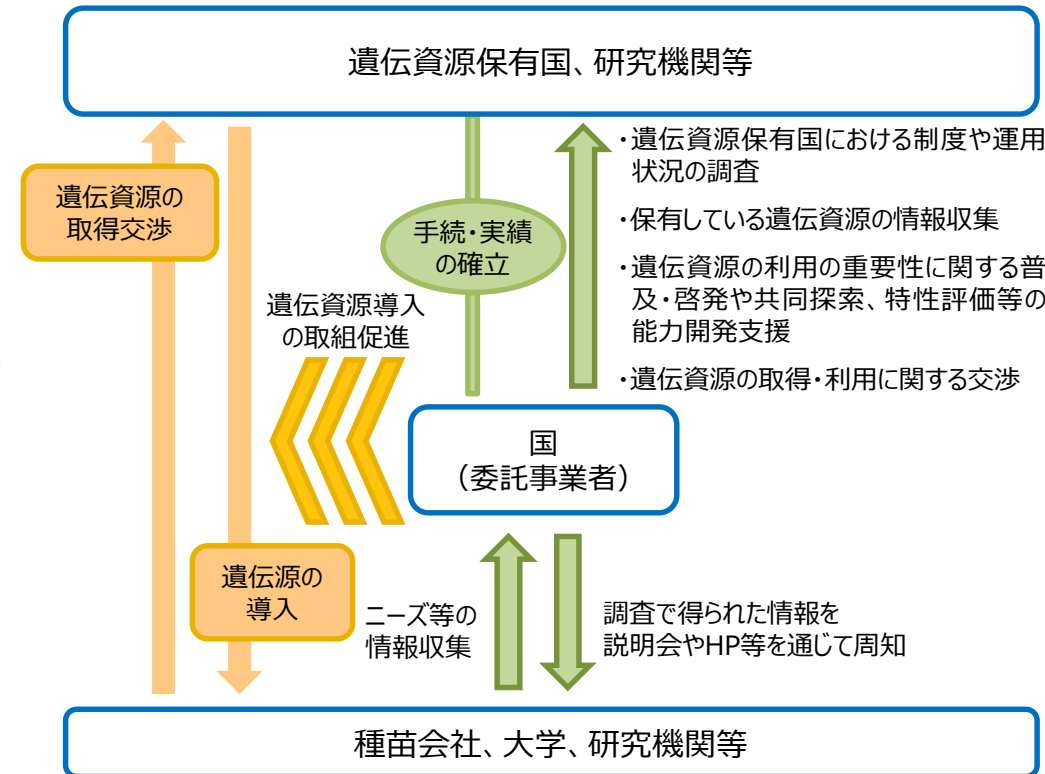
1. 遺伝資源保有国における制度等の調査

- 遺伝資源保有国において現地調査等を行い、**各国の遺伝資源に係る制度やその運用状況、保有している遺伝資源の情報**を入手し、国内の遺伝資源利用者に提供します。

2. 遺伝資源保有国における遺伝資源の取得・利用に関する手続・実績の確立

- 遺伝資源保有国の関係者を対象に、気候変動等への対応における**遺伝資源の利用の重要性に関する普及・啓発**を行うとともに、**遺伝資源の取得・利用に関する手続・実績の確立**を目指します。

また、確立された**手続の活用を促すため**、国内の種苗会社や大学、研究機関等を対象に**周知活動等**を行います。



<事業の流れ>



<対策のポイント>

地方公共団体による農林水産分野の地域気候変動適応計画（以下「地域計画」という。）の策定を強力にサポートするため、**将来の影響評価や適応策に関するウェブ検索ツールの運営、気候データ整備や影響予測モデルを用いた影響評価、農林漁業関係者とのコミュニケーション等を支援**します。

<政策目標>

地域の気候条件に即した農林水産分野における地域気候変動適応計画の策定【47都道府県 [令和3年度まで]】

<事業の内容>

1. 地域計画策定を推進するためのウェブ検索ツールの運営

- 地方公共団体の政策の企画・立案者が各種シナリオ、農林水産物の品目等を選択することにより、将来の影響評価や、その影響を軽減・回避するための適応策に関する情報をウェブ上で検索できるツールを運営（データ更新、保守等）します。

2. 気候データ整備や影響予測モデルを用いた影響評価の支援

- 高度な専門的知識を必要とする影響評価の実施等を支援します。

3. 地域計画策定に係る農林漁業関係者との意見交換会の開催

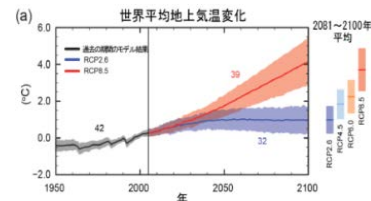
- 地方公共団体と農林漁業関係者との科学的知見に基づくブロック別意見交換を支援します。

<事業イメージ>

【地域計画策定を推進するためのウェブ検索ツールの運営】

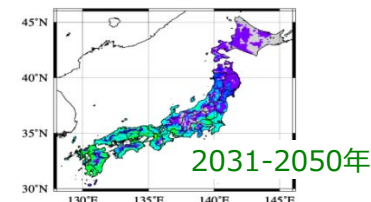
【産地等の将来気候の予測】

- ・温室効果ガス排出シナリオを設定
- ・社会経済シナリオを設定
- ・モデル式を用いて産地レベルの気候を予測



【品目毎に影響評価】

- ・品目、項目を選択
- ・収量、品質等に及ぼす影響をモデル式から予測



【適応策のデータベース】

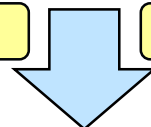
- ・適応策の紹介・比較検討
- ・適応策導入の効果検証
- ・費用対効果、実行可能性

適応策の例（水稻）

- ・高温耐性品種の導入
- ・移植時期の繰下げ
- ・肥培管理の徹底・・・等

【データ整備・評価等の支援】

【農林漁業者との意見交換】



具体的な地域計画の策定

<事業の流れ>

